

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

724-47

事務事業名	選挙管理委員会運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	課等名	選挙管理委員会事務局			包含する細々目	1	2	4	1	10	1	3,376
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	91 市民参画による協働の促進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間	年度～	年度	関連計画 条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	有権者	選挙人名簿登録者数(有権者)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			87396			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	公平公正な選挙が行える		18目標	最終目標		
			18実績	19目標		↑
			23目標	23実績		最終目標達成年度
			18目標	最終目標		
		18実績	19目標		↑	
		23目標	23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	委員会の運営<参考>細々目名:選挙管理委員会費 選挙等の執行	毎月の定例委員会の開催 選挙執行時における臨時委員会の開催 長野県知事選挙の執行 長野県議会議員一般選挙の執行(投票日は19年度)	18年度の実績	
		毎月の定例委員会の開催 選挙執行時における臨時委員会の開催 長野県議会議員選挙の執行 衆議院議員通常選挙の執行 財産区議会議員選挙の執行(北方外三区・柏原地区) 土地改良区総代選挙の執行(竜西・小渋川)	19年度計画	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	国庫支出金		
	特定財源	11	4
	起債		
	その他		
	一般財源	3,216	3,372
	事業費計(A)	3,227	3,376
人件費	正規職員所要時間	18年度 440	19年度
	臨時職員等所要時間	12	
	人件費計(B)	1,586	0
	トータルコストA+B	4,813	3,376

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。


目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	協働する。	投票率	現状値	67.62	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 地方自治法及び公職選挙法に規定されている。	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
--	--------------	----------------

### 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 地方自治法及び公職選挙法に規定されている。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がない (その理由) 地方自治法及び公職選挙法に規定されている。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 地方自治法及び公職選挙法に規定されている。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 地方自治法及び公職選挙法に規定されている。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 地方自治法及び公職選挙法に規定されている。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由) 地方自治法及び公職選挙法に規定されている。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 地方自治法及び公職選挙法に規定されている。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 不可能 (その理由) 地方自治法及び公職選挙法に規定されている。
		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 地方自治法及び公職選挙法に規定されている。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当でない (受益者とその理由) 受益者は有権者であり、負担を求めるものではない。

### 【Plan】改革改善

<b>今後の事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

#### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

#### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	